



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 廣川 雄一郎

TEL 03- 3280- 9135

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	148,993	3.2	18,286	1.4	16,961	3.7	11,207	62.3
29年3月期第2四半期	144,384	0.6	18,539	9.3	17,613	17.7	29,762	206.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 12,931百万円 (46.4%) 29年3月期第2四半期 24,106百万円 (505.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	40.70	
29年3月期第2四半期	108.07	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	858,878	250,617	29.1
29年3月期	826,935	239,639	28.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 250,130百万円 29年3月期 239,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.50	6.50
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				7.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,000	3.9	32,500	13.9	30,000	15.2	20,000	11.2	72.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	275,760,547 株	29年3月期	275,760,547 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	365,650 株	29年3月期	362,198 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	275,396,623 株	29年3月期2Q	275,407,315 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第96期定時株主総会に株式併合にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 期末 3円50銭
通期 7円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 36円31銭

(参考)

平成 30 年3月期の個別業績予想(平成 29 年4月1日～平成 30 年3月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,200	4.8	21,200	△5.2	18,800	△7.6	13,000	△28.3	47.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成 30 年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、23 円 60 銭であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
【第2四半期連結損益計算書(前年同期比較)】	10
【セグメント情報(前年同期比較)】	11
【鉄道運輸成績】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）のわが国経済は、一部弱さがみられたものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性の影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、平成32年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業および交通事業等が好調に推移したことにより、1,489億9千3百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、営業利益は、不動産事業において不動産販売業の売上原価が増加したことなどにより、182億8千6百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は169億6千1百万円（前年同期比3.7%減）となりました。これに、前年同期に特別利益としてシティホテルの譲渡に伴う固定資産売却益を計上した反動などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億7百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、昨年の羽田空港国際線における米国便の昼間時間帯の就航等に伴い、訪日外国人が増加し、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅をご利用のお客様が増加しました。また、当社は、航空会社と共同でキャンペーン等を実施し、当社線の認知度向上に努めました。さらに、沿線である横須賀市の観光資源を活かした「よこすか満喫きっぷ」を発売するなど、当社線の利用促進に努めました。このほか、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員は前年同期比で2.2%増加しました。また、引き続き安全対策を最重要課題とし、耐震補強工事等を行ったほか、大師線で地下化工事を推進しました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、本年3月の首都高速横浜北線の開通を機に、羽田空港アクセス路線で運行経路の変更およびダイヤ改正を実施しました。また、京浜急行バス(株)は、羽田空港～五井駅・蘇我駅線、羽田空港～五井駅・東金駅線および羽田空港～立川駅・拝島線における停留所の新設および増便の実施など、利便性の向上に努めました。さらに、深夜早朝時間帯の航空便ご利用のお客様の利便性向上を図るため、羽田空港の深夜早朝アクセスバスで路線の変更を行いました。このほか、川崎鶴見臨港バス(株)は、企業の進出が続く川崎市殿町エリアでの輸送需要に対応するため、日出町線において路線の延長および停留所の新設を実施しました。

以上の結果、交通事業の営業収益は624億1千5百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は、125億9千1百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、当社は、10月に、鉄道事業の効率的な運営体制の構築等を図るため、(株)京急ステーションサービスを合併しました。また、ダイヤ変更を実施し、深夜早朝時間帯の羽田空港アクセスの向上を図りました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で販売した港町駅前の分譲マンション「リヴァリエC棟」を完売しました。また、引き続き他社と共同で「プライム新杉田」、「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」、「プライムパークス品川シーサイド ザ・レジデンス」および「プライムスタイル東日本橋」の販売を行いました。

不動産賃貸業では、当社は、交通結節点としてポテンシャルが高まる品川駅周辺エリアにおいて賃貸建物等を取付したほか、横浜駅周辺エリアにおいて賃貸建物等の信託受益権を取得するなど、安定収益の確保を図りました。また、品川駅前に立地するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。さらに、沿線の空き家対策として、当社および京急不動産(株)は、空き家を改修したシェアハウス「プライムコネクト金沢文庫」の賃貸を行ったほか、当社、京急不動産(株)および(株)京急リブコは、他社と共同で空き家のリノベーション付きサブリース事業を推進しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は157億3千7百万円（前年同期比17.9%増）となったものの、不動産販売業において売上原価が増加したことなどにより、営業利益は5億9千9百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急E Xインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、前期に開業した新館をはじめ、各館が好調に稼働しました。また、当社は、三浦半島エリアの観光の魅力を向上させるため、グランピング施設「snow peak glamping 京急観音崎」を開業し、順調に稼働しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「天然温泉 平和島」で、引き続き航空会社と共同でキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は176億2千6百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は33億1百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

なお、当社は、羽田空港利用客の需要を取り込むため、10月に、羽田空港へのアクセスが優れた天空橋駅の近隣地に「京急E Xイン 羽田」を開業しました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、靴売場およびキッチン用品売場をリニューアルし、新規ブランドの導入を図るなど、顧客の獲得に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、無料送迎サービスの対象店舗に、「京急ストア磯子岡村店」および「京急ストア磯子丸山店」を加えるなど、地域特性にあわせたサービスの向上を図りました。また、神奈川県から「かながわブランドサポート店」として登録を受けた店舗で、地産地消を推奨する商品の販売を推進しました。

(株)京急ショッピングセンターは、高架下を活用した駅直結型商業施設「ウィングキッチン京急鶴見」を開業し、好調に推移しました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、(株)セブンーイレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗が順調に推移しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は524億9千3百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は11億2千6百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、地方公共団体から受注した建物改修工事等を行いました。また、(株)京急ファインテックは、他社の鉄道車両へのW i - F i 設置工事を受注するなど、収益の向上を図りました。

しかしながら、その他の事業の営業収益は、京急建設(株)の建設工事等の減少により、203億9千7百万円（前年同期比0.2%減）となったものの、利益率の改善により、営業利益は8億4千4百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、賃貸建物の取得等に伴う有形固定資産の増加や分譲土地建物の増加などにより、前連結会計年度末と比べ319億4千3百万円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、有利子負債および長期前受工事負担金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ209億6千6百万円増加しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ109億7千7百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、第2四半期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想（平成29年5月10日公表）を修正しております。

営業収益は、不動産事業などで前回予想を上回る見通しとなったことから、3,220億円（前回予想比3.2%増）を見込んでおります。

一方、利益面では、不動産事業が不動産販売業の売上原価の増加により減益となることなどから、営業利益は325億円（前回予想比3.0%減）を見込んでおります。しかしながら、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、営業外損益の改善もあり、前回予想を据え置いております。

平成30年3月期通期連結業績予想値の修正

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
営業収益	3,220	3,120	3.2
営業利益	325	335	△3.0
経常利益	300	300	0.0
親会社株主に帰属する当期純利益	200	200	0.0

(イ)セグメント別営業収益

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
交通事業	1,232	1,224	0.7
不動産事業	525	442	18.8
レジャー・サービス事業	350	347	0.9
流通事業	1,077	1,075	0.2
その他	546	546	0.0
合計	3,730	3,634	2.6
調整額	△510	△514	—
営業収益	3,220	3,120	3.2

(ロ)セグメント別営業利益

(単位：億円、%)

	今回発表予想	前回発表予想	増減率
交通事業	198	198	0.0
不動産事業	25	33	△24.2
レジャー・サービス事業	56	56	0.0
流通事業	25	25	0.0
その他	28	20	40.0
合計	332	332	0.0
調整額	△7	3	—
営業利益	325	335	△3.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,202	47,961
受取手形及び売掛金	16,807	12,596
商品及び製品	2,759	2,824
分譲土地建物	60,799	71,242
仕掛品	787	1,470
原材料及び貯蔵品	534	590
繰延税金資産	1,867	1,736
その他	5,280	5,748
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	133,021	144,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,193	306,375
機械装置及び運搬具(純額)	39,441	37,699
土地	148,093	163,222
建設仮勘定	74,590	76,775
その他(純額)	6,242	6,163
有形固定資産合計	572,561	590,237
無形固定資産		
のれん	2,722	2,605
その他	5,409	5,122
無形固定資産合計	8,131	7,727
投資その他の資産		
投資有価証券	61,738	65,450
長期貸付金	1,451	1,349
繰延税金資産	3,910	3,899
退職給付に係る資産	24,024	23,431
その他	22,253	22,785
貸倒引当金	△157	△156
投資その他の資産合計	113,220	116,759
固定資産合計	693,913	714,723
資産合計	826,935	858,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,184	21,890
短期借入金	121,943	119,233
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,534	5,733
前受金	3,731	5,787
賞与引当金	1,302	1,670
役員賞与引当金	105	0
その他の引当金	147	76
その他	31,236	30,854
流動負債合計	200,186	210,248
固定負債		
社債	80,000	85,000
長期借入金	211,534	209,129
繰延税金負債	11,383	12,497
役員退職慰労引当金	407	360
退職給付に係る負債	10,026	10,230
長期前受工事負担金	47,600	54,015
その他	26,154	26,778
固定負債合計	387,108	398,012
負債合計	587,295	608,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	132,293	141,573
自己株式	△633	△642
株主資本合計	219,556	228,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,390	14,524
退職給付に係る調整累計額	7,200	6,777
その他の包括利益累計額合計	19,590	21,302
非支配株主持分	492	487
純資産合計	239,639	250,617
負債純資産合計	826,935	858,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	144,384	148,993
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	108,880	113,464
販売費及び一般管理費	16,964	17,243
営業費合計	125,844	130,707
営業利益	18,539	18,286
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	427	484
持分法による投資利益	719	345
その他	507	575
営業外収益合計	1,697	1,443
営業外費用		
支払利息	2,390	2,255
その他	233	512
営業外費用合計	2,623	2,767
経常利益	17,613	16,961
特別利益		
工事負担金等受入額	245	156
固定資産売却益	27,510	—
特別利益合計	27,755	156
特別損失		
固定資産圧縮損	245	156
社債償還損	1,178	—
投資有価証券評価損	452	—
固定資産除却損	320	—
特別損失合計	2,197	156
税金等調整前四半期純利益	43,171	16,961
法人税、住民税及び事業税	4,126	5,241
法人税等調整額	9,263	499
法人税等合計	13,390	5,741
四半期純利益	29,781	11,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,762	11,207

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	29,781	11,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,930	2,134
退職給付に係る調整額	256	△423
その他の包括利益合計	△5,674	1,711
四半期包括利益	24,106	12,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,087	12,919
非支配株主に係る四半期包括利益	19	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	59,965	9,970	14,706	50,723	9,018	144,384	—	144,384
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,180	3,381	2,063	832	11,412	18,869	△18,869	—
計	61,146	13,351	16,769	51,555	20,431	163,254	△18,869	144,384
セグメント利益	12,438	1,710	2,689	1,002	624	18,465	74	18,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「交通事業」で31百万円、「不動産事業」で25百万円、「レジャー・サービス事業」で37百万円、「流通事業」で2百万円、「その他」で0百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	61,218	12,222	15,613	51,738	8,199	148,993	—	148,993
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,196	3,514	2,013	755	12,198	19,677	△19,677	—
計	62,415	15,737	17,626	52,493	20,397	168,670	△19,677	148,993
セグメント利益	12,591	599	3,301	1,126	844	18,463	△177	18,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

【第2四半期連結損益計算書(前年同期比較)】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	144,384	148,993	4,609	3.2
II 営業費	125,844	130,707	4,862	3.9
1. 運輸業等営業費及び売上原価	108,880	113,464	4,583	4.2
2. 販売費及び一般管理費	16,964	17,243	279	1.6
営業利益	18,539	18,286	△253	△1.4
III 営業外収益	1,697	1,443	△254	△15.0
1. 受取利息	42	38	△4	△10.3
2. 受取配当金	427	484	56	13.3
3. 持分法による投資利益	719	345	△374	△52.1
4. その他	507	575	68	13.4
IV 営業外費用	2,623	2,767	143	5.5
1. 支払利息	2,390	2,255	△134	△5.6
2. その他	233	512	278	119.3
経常利益	17,613	16,961	△651	△3.7
V 特別利益	27,755	156	△27,599	△99.4
1. 工事負担金等受入額	245	156	△89	△36.3
2. 固定資産売却益	27,510	—	△27,510	△100.0
VI 特別損失	2,197	156	△2,040	△92.9
1. 固定資産圧縮損	245	156	△89	△36.3
2. 社債償還損	1,178	—	△1,178	△100.0
3. 投資有価証券評価損	452	—	△452	△100.0
4. 固定資産除却損	320	—	△320	△100.0
税金等調整前四半期純利益	43,171	16,961	△26,210	△60.7
法人税、住民税及び事業税	4,126	5,241	1,114	27.0
法人税等調整額	9,263	499	△8,763	△94.6
法人税等合計	13,390	5,741	△7,648	△57.1
四半期純利益	29,781	11,220	△18,561	△62.3
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	12	△6	△35.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,762	11,207	△18,554	△62.3

【セグメント情報（前年同期比較）】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	61,146	62,415	1,269	2.1
営業利益	12,438	12,591	153	1.2
不動産事業				
営業収益	13,351	15,737	2,385	17.9
営業利益	1,710	599	△1,110	△64.9
レジャー・サービス事業				
営業収益	16,769	17,626	857	5.1
営業利益	2,689	3,301	612	22.8
流通事業				
営業収益	51,555	52,493	937	1.8
営業利益	1,002	1,126	123	12.3
その他				
営業収益	20,431	20,397	△33	△0.2
営業利益	624	844	219	35.2
合計				
営業収益	163,254	168,670	5,416	3.3
営業利益	18,465	18,463	△1	△0.0
調整額				
営業収益	△18,869	△19,677	△807	—
営業利益	74	△177	△252	—
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	144,384	148,993	4,609	3.2
営業利益	18,539	18,286	△253	△1.4

【鉄道運輸成績】

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	15,643	15,979	335	2.1
定期外	24,517	25,119	602	2.5
計	40,160	41,098	937	2.3
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	131,376	134,484	3,108	2.4
定期外	104,340	106,491	2,151	2.1
計	235,716	240,975	5,259	2.2